

学校法人における 公的研究費の適正管理と不正対応

〈日 時〉2024年11月13日(水) 13:00～17:00 (4H)

〈主 催〉 一般社団法人 日本経営協会

〈講 師〉有限責任監査法人トーマツ 公認会計士 藤原 慎太郎 氏 〈申込締切〉10月31日まで

公的研究費の管理・監査のガイドライン改正を踏まえ、各法人で運用体制の整備が進められているところではありますが、適正な管理が定着するまでには困難な面も少なくありません。公的研究費の不正は少額であってもペナルティの対象となり、組織のブランドイメージに影響を与えてしまいます。また、不正が起こった場合、不正行為者だけではなく研究機関も処分を受けることから、他の研究者の研究予算にも影響が出る可能性があります。

本セミナーでは、内部統制の基本的な考え方からガイドラインのポイントまでをご理解いただき、そのうえで、不正行為防止のための体制整備の進め方について、ケーススタディによる検討を交えながら解説いたします。

プログラム

I. 内部統制確立の必要性

1. 組織ブランドの重要性
2. 不祥事発生による影響
3. 制度対応などの動き
4. 内部統制とは

II. 内部統制定着のためのポイント

1. 管理責任の明確化
2. 実質的な組織運営のために
3. コンプライアンス教育・浸透
4. 自ら考える研修の実施
5. マネジメントサイクルの導入
6. CSAの導入
7. モニタリングの役割
8. リスクマネジメント視点でのモニタリング
9. 監査計画の策定と監査要点の設定

III. 不正に関する基礎知識

1. 組織の中における不正
2. 不正のトライアングル
3. 研究機関の特質（仮説）
4. 研究費不正の類型

IV. ガイドライン改訂の背景

1. 多数の不正事例の発生
2. ガイドライン改訂の必要性

V. ガイドラインのポイント

1. 不正を事前に防止するための取組
2. 組織の管理責任・ルール of 明確化
3. 研究者個人に対する措置の重罰化
4. 国による監視と支援
5. 従来のガイドラインからの明確化・具体化

VI. ケーススタディによる検討

VII. まとめと質疑応答

※過去の監査計画をご準備いただくと
講義内容の照らし合わせに効果的です。

講師紹介

有限責任監査法人トーマツ
公認会計士 藤原 慎太郎 氏

平成29年有限責任監査法人
トーマツ大阪事務所に入所。令和2年公認会計士登録。入所後は兵庫・大阪・京都を中心とした民間企業、学校法人、国立大学法人、公立大学等の会計監査業務に従事するとともに、大学の財務収支に関するアドバイザリー業務や学校法人や国立大学法人での公的研究費の管理と不正に関する研修講師を務める。

申 込 要 領

〈参 加 料〉1名につき 本会会員 30,800円 一般 38,500円（消費税込）

* 講座のテキスト資料到着後（約開催5営業日前）のキャンセルについては、参加料の100%を申し受けます。なお、当日までにご連絡なく欠席の場合も100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

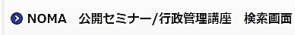
〈受講要領〉

- ・本セミナーはZoomウェビナー形式ですので、**カメラ・マイク不要です。**
- ・本会ホームページ上で【WEB申込】をお願いします。
追って、参加券、請求書、Zoomでの受講要領をお送りいたします。
- ・資料は開催の1週間前、視聴URLは3営業日前を目途にお送りいたします。

〈留意事項〉

- * 視聴URLはセミナー参加者のみ利用可能とし、再配布・複数名での視聴を禁止いたします。
- * 著作権保護の観点から、セミナーの録音・録画や資料の複製は固くお断りいたします。
- * Zoom接続環境（パソコン、有線およびWi-Fiのインターネット回線を推奨）をご準備ください。
- * ネット回線・システムトラブル等による視聴の遅滞・中断等について、返金できませんのでご了承ください。

WEB申込の方法

- ① 当協会ホームページにアクセス
<https://www.noma.or.jp>
- ② 「セミナー/講座」を選択
- ③ 「NOMA 公開セミナー/行政管理講座 検索画面」をクリック

- ④ フリーワード欄に講座名の一部を入力して検索
- ⑤ お申込み講座のページを開いて、そのページ内でWEB申込

〈お問合せ先〉一般社団法人 日本経営協会 企画研修グループ（佐々木）E-mail ksosaka@noma.or.jp
〒550-0004 大阪市西区靱本町1-8-4 大阪科学技術センタービル5階 TEL 06-6443-6962（直通）